

建交労・春の中央行動 全国から160人が結集 厚労大臣あて個人請願書を提出

3月7日に建交労・春の中央行動が実施され、全国から160人が結集して「建交労2024年春闘総決起集会」を開催したのをはじめ、全労連・春闘共闘の決起集会と国会請願デモへの参加、鉄道本部の国交省交渉、事業団・高齢者部会の厚労省交渉など終日行動を繰り広げました。北海道からは道本部の宮澤書記長、北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長、函館支部の鈴木書記長、旭川支部の須貝副委員長と春田書記次長の6人が参加しました。また、道本部の森国委員長が建設産別対策委員会のゼネコン本社要請（3月7～8日）に参加しました。（各省交渉の詳細などは続報）

この日の行動で、全国の建交労組合員がとりくんだ厚労大臣あて個人請願書4,074人分（北海道352人分）を提出しました。

各職場組織が春闘要求書を提出

札幌地域支部札幌定温分会 2月5日に提出。「定年退職を65歳以上に」「基本給30,000円引き上げ」「賞与を50,000円引き上げ」「再雇用の延長」などを要求しています。

函館運送支部 3月4日に提出。「平均30,000円以上の賃上げ」「企業内最低賃金を月額224,700円に」「過度の時間外の是正（人員補充確保・充実）」「定年引上げ」「過重・過密労働をなくすために必要人員確保」とともに、諸手当の改善、退職金制度の確立などを求めています。また夏期一時金については「組合員平均60万円」の要求です。

小樽一般労組光合金支部 3月5日に提出。「基本給4%（定期昇給分を含まない）引き上げ」「夏期一時金として基本給の1.5か月分」を要求しています。

小樽一般労組カイゲンファーマ支部 3月12日に提出。「賃金ベースアップ分として8.5%増額」「夏期・年末一時金の増額（「月例給与の月例給与の4.57か月分」）を要求しました。

道東地協が総会 地域での影響力高めよう

3月7日に道東地方協議会第23回総会が開かれました。総会には7名（釧路地域支部の個人組合員6名と同支部太平洋運輸分会から1名）が参加しました。小沼正明事務局長（釧路地域支部書記長）の議案提案では、業種別運動の推進や組織機能強化のための部会相互の連携と、建交労の地域での影響力を高める立場で地域における支部間の交流を模索するとともに、釧路地域支部として新組織の結成と組織拡大をとりくむことなどを中心課題に据えて道東地方協議会を機能させていこうと提起され、すべての議案が可決されました。なお、役員体制は相馬進議長をはじめ全員が再任されました。